

2つの大震災から何を学び、何を創り上げていくか ～支援と自立

似田貝香門^{1) 2)}

1. 1995年6月：「希望を持ちましょう」―「未検証の可能性」

阪神・淡路大震災の被災地を初めて訪れた時が、文字通り私にとって初めての災害現場であった。コミュニティの再生、自立支援という言葉は研究上使っていたが、がれきの真ん中で「これからコミュニティの再生だ」などと言えば、「がれきの一つでも運べ」と被災者の方からしかれた。その時私の専門である社会学という学問が、地震の発生から復興に至るまでの長い道のりの初めから終わりまでのすべてで役に立つ学問ではないということはこの時に学んだ。私の感覚では、極端に言うと最初の3か月のうちは、社会学という学問は役に立たない。被災地の人々は自信を失って自立が難しい状態にあるので、そういったときには何よりもボランティアが勇気づけを与えている。

このような時に勇気を与えるのは、一番はボランティアであり、哲学・宗教などである。後ほどに足湯のところでも触れるが、誰かがそばにいる、寄り添っているということが人々に安心を与える時期であるから、社会学が研究できるなと思ったのは3か月たった頃であった。

この時期に神戸では、路上で偶然会った人々が関係者の安否確認をして、別れ際に「希望を持ちましょうよ」と相互に言葉を交わしている光景をあちこちで目にした。数か月前に絶望していた被災者人が「希望を持ちましょう」と言ったのである。この絶望者が「希望」を持つ、という被災者の転身に、私は衝撃を受けた。このような「希望」とは何か？社会学という学問領域に、このような主体の転身を表現する用語はあるのか？

「絶望」者が「希望」を求めるといふ主体の転身、この種のテーマは哲学や宗教で取り扱われるものであって、社会学の中にはなかなか見られない。唯一、私が思い出しことは、P・フレイレ (Paulo Freire) というブラジルの一番貧困の地域でもって活動していた教育者の本の中に似たような言葉を発見した。それは「未検証の行為 untested action」、あるいは「未検証の可能性 untested feasibility」という言葉である⁽¹⁾。アンテステッド (untested) とはまだテスト、検証がなされていないという意味である。「絶望」というのは、主観的に自分の将来の時間や世界が「閉ざされている」という感覚といえよう。それに対して「希望」は、未だ検証されていないが、行動するに値する行為あるいは可能性に賭ける、という意味である。

「向こうに光が見える」という言い方をよくするが、自分にとって「閉ざされてしまった」将来の時間や空間が、「閉ざされていない」と思った瞬間をいうのであろう。このような「一瞬、先に光が見えた」ということこそが、被災者の立ち上がりの端緒いえまいか。ここからが、私たちの出発点になった。

¹⁾ 東京大学名誉教授

²⁾ 東京大学被災地支援ネットワーク代表幹事

この6月の調査の途上、当時「阪神大震災地元NGO連絡会議代表」だった草地賢一さん(故人)と出会った。彼は私たちが社会学の専門であることを知ると以下のような強い要望を述べた。「緊急事態においてシビル・ソサエティが実現できないとは、学者や学会、官界がこうした問題を建前論で考えてきた問題点である」と指摘。そして、「日本のボランティアの弱さを認識し、社会学がボランティアの組織論に本格的に取り組んでほしい」。

彼は、災害等の支援活動は先進国では日本が最も立ち後れていると指摘し、ボランティア論、支援論に本格的に取り組むことを強く私たちに期待したのである。

草地賢一のいう、日本のボランティアの脆弱性とは何か、私たちはこのことから始めなければならなかった。

2. ボランティア活動の入門から応用へ

阪神・淡路大震災(1995年)のボランティア活動は、167万人(平成9年5月31日現在)もの多数のボランティアが被災地に駆け付け、文字通り、被災者の「いのち」の緊急支援と、被災者の自立支援について、「くらし」や「ちいき」という、場所に根づく支援の実践として、社会に大きなインパクトを与えた。

しかし95年3月末には、「役割は終わった」、「フィールドがない」として、ほとんどの外部ボランティアはいなくなった。その直後起こったのが、被災者の「孤独死」であった。ボランティアの撤退の時期やあり方が問われた。確かにレスキュー段階では多くのボランティアが活動した。しかし復旧・復興段階では、「弱い者」が一層弱くなり、取り残されたのである。東日本大震災でも、瓦礫処理がほぼ終わったところで、社会福祉協議会の「災害ボランティアセンター」は閉じられていった。ここでも同じように、孤独死を含む震災関連死が増えていった。要するに、最も弱い被災者が最も弱くなるときに、支援活動が十分続いていないのである。ここに日本のボランティア活動の弱さがある、あるいはボランティア論・支援論の脆弱性があると思った。

日本のボランティア活動の一般的イメージは、活動の自発性、無償性、アマチュア性、パート・タイム性、そして自己実現であった(草地賢一, 1995)。しかしその逆はボランティアでないという暗黙の認識がある。

その対極は専門職である。この専門職のボランティア化の萌芽が阪神・淡路大震災では出現した(似田貝, 2008)⁽²⁾。私は復旧・復興段階にこそ「職能ボランティア」の存在が大切だと強く思う。後に述べるように、日本では、専門職による〈職能ボランティア〉が不在なのである。阪神・淡路大震災はこの種のボランティアの意義を、実践的にも理論的にも浮き出させたといえる。今後起きる災害支援の際の、職能ボランティアの必要性和職能者の市民としての活動は、日本における「市民社会」のあり方を変える大きな意味を持っている。

そもそも日本の社会科学は、職能と連帯、職能と「市民社会」との関連を突き詰めてこなかった。「市民社会」の弱さはここにあるのではなかろうか、と自問した。

3. 阪神・淡路大震災で出現した新しい支援の思想

この内容は他の論文で多く書いたので、結論だけ示しておこう(似田貝, 2006; 2008)。

阪神・淡路大震災の支援者の実践語は、「ひとりの人として救う」、「最後まで生きること」、「自分らしく生きる」、「最後の一人まで見捨てない」、「一人の人としてのいのちを重んじる」、「そ

の人のために」,「ただ1人のために」である。支援活動に強力に伝わってくるのは、生命(いのち)こそ、人間を人間ならしめるもの、という個々の被災者のもつ1回きりの命への支援、個々の人の生への寄り添いの考え方である。

一人の「ひと」として命を大切に、このような実践語を、阪神・淡路大震災の被災者への自立の支援の視点としての〈生の固有性〉の思想、と私たちは呼んできた。被災者の一人一人の〈生の固有性〉に向き合って支援を行う、このような視点こそ、阪神・淡路大震災の支援活動の最も特異な視点といえる。この特異的な支援の基本思想は、「自立・自律とは『支え合い』」という〈実践知〉に結実した。このような、「ひとりひとりに向かう支援」は、「いのち」、「くらし」、「ちいき」に〈こだわる〉自立支援の新たな実践思想といえる。

この実践思想の根底に流れているテーマは、人々の苦しみからの自立に関わる支援者をも同時に自立しようとする双方性の視点である。なぜそのようなテーマとなるのか。

震災は、生活の場としての、社会空間たる地域の崩壊、同時に私的空間としての住居の崩壊、それが故に被災者は、身体を通して自らが弱く、また苦しみを受ける、という受苦性の認識を持たざるを得ない。人間という活動主体が、突然の自然の暴力によって、〈弱さの存在〉を認識し、〈受動的存在〉として受け止めざるを得ない。のである。

ところで、阪神・淡路大震災で学んだボランティアの仕事、支援者の仕事は、支援の「隙間」を見つけること、そしてそれを見つけたら、その隙間に支援の活動を集中する。もうひとつは、被災者の「声」に「応答」することである。この「応答」の重要なことは、支援者が対応できないとき、できる人に必ず〈結びつけ〔つなぎ〕 conjuncture〉ことである。この2つは支援者の支援の構えの基本である。

この構えがあっても、被災者の希望、願いを有効に実行出来ないことが起きる。つまり、被災者の傍らに〈寄りそう co-presence〉支援者もまた、厳しい現実の中で、被災者の願いや希望の声を実現できず、途方に暮れ、呆然自若となる。いわば〈個の有限性〉という限界を知ることになる。その意味で、支援者もまた、能動的存在者でなく、〈弱さの存在〉、〈受動的存在〉を認識せざるを得ない。被災を被るとは、被災者のみならず、支援者の活動もまた時に、弱さや受動的にならざるを得ないのである。

災害ボランティアの支援活動の過程で生成されテーマは、《苦しみ (pathos) からの自立》であった。このテーマは近代社会の営みの根幹思想である、能動的主体論を厳しく穿つ。人間の強さ、能動的であることだけを善しとする〈近代科学の知〉の足元を揺るがすテーマに連なる。

「生きることは分かちあうこと」(草地賢一)、「自立とは支えあい」という支援者の実践の基本思想と合わせて考えると、支援者もまた強くなく、支援者の自立もまた支えられている。《苦しみ (pathos) からの自立》というテーマは、その意味で、〈近代科学の知〉の対極、人間の弱さを前提にし、受動・受苦の意味を積極的に認めようとする知、すなわち、「パトスの知 Pathosophie」といえる。受難、苦しみ (pathos) の中にいる人間が、そこから自立のテーマ、主題を立て、それとともに自らの主体性を形成するために、営まざるを得ない「知」へ。私たちは、苦しみ (pathos) から自立への〈実践知〉を求めていかねばならぬ(似田貝, 2006; 2008)。

4. こころの自律から社会での自立へ

私が代表を務める東京大学被災地支援ネットワーク⁽³⁾は、2011年夏、思いがけず、「震災がつ

なぐ全国ネットワーク・日本財団ROAD」がボランティアを募り、被災地で延べ2,000の足湯ボランティアが書き取った被災者の「つぶやき」(現在16,000ケース)の、分析を依頼された⁽⁴⁾。「つぶやき」とは、被災地の支援の中で被災者が足湯ボランティアの身体的サービスを受けながら、ごく自然にこぼす発話の言葉群である。

依頼内容は、「避難所、仮設にある問題を、政治・行政につなぎたい。そのためのニーズを、「足湯の『つぶやき』から拾いたい」。それが、最初我々に寄せられた依頼であった。

この入力作業途上で、多くの被災者のこころの苦しみの吐露たる「つぶやき」に出会う。「つぶやきを聞いた以上は、応えられる部分はすぐに応答する必要がある」と判断し、このデータは現場サイドに返し、その方法を実践的に考える素材とすべきだ、とわたしたちは考えた。

「つぶやき」のなかで圧倒的に多い、心の問題に関わる内容を分析すると、苦しみ (pathos) や生きようとする決意の気分や感情・悲嘆の反応、時にはこれらは不眠や食欲不振という体調不調を伴う、落ち込み、自責の念、罪責感、怒り、落胆、他者への羨望など、それらが絶えず心の中で大きく揺れ動いており、かつ1年半にわたり持続しているが判明した。それは、どうしようもない絶対的な喪失、そこからの回復の困難を、他者たるボランティアに、「つぶやき」(発話行為) しているのである。被災者の〈こころの問題〉の回復ケアの必要性を痛感せざるを得なかった。

そこから私たちは、足湯が提供される場面で、心の負担を感じている被災者を発見し、できるだけ早く、専門家につなげ、早期に手当ができるように現場で工夫できないかどうか、ということが実践的テーマとして大切なことと思う様になった。

「つぶやき」を分析すると、①足湯ボランティアへの感謝・謝辞の「ことば」多い。②これは、苦しみや、悲しみやを「つぶやく」という事実と、決して無関係ではない。①の「ことば」グループと②の「ことば」グループの相関性が高い。

足湯といういわば東洋医学的(整体、気功、足湯など)な身体的サービスを受けていると、自然に心が解けてきて、他者に「つぶやく」という発話行為が可能となり、その結果、②のような苦しみ、悲しみ、悲哀を内容とする「つぶやき」が語られる、と考えられる。つまり、足湯ボランティア活動と被災者の「つぶやき」という発話行為は、二者関係の特異につくり上げられた空間の中で生まれたのである。故に、このボランティア活動とそれに惹起されて生み出される被災者の発話行為が生み出されたと言うことは、事実上、この二者関係によって、被災者への癒やし、ケア(第1次的いやし・ケア)の役割を果たしている、という可能性が極めて高い、と思われる。こうして、足湯ボランティア活動は、事実上の傾聴ボランティアの役割を果たし、結果として、被災者の心が癒される、という予期せぬ効果を生み出している。

「つぶやき」というデータの特異性の第1次分析は、こうして、避難所、仮設住宅で誰にも話せなかったが故に、被災者のこころの壁に潜んでしまった、苦しみ、悲しみ、悲哀が、なお深く被災者に解き放たれず、留まっているという事実を明らかにした。そして足湯とボランティアによる身体的サービスを受け取ることによって、「つぶやき」という発話が可能な特異な対話空間が生み出された、と結論することができる。そしてそれが事実上の、第一次的な癒し・ケアを生み出している、ということであろう。

このような特異なデータの読み方、関心、基本視点、すなわち〈こころの問題〉をかかえた被災者の「つぶやき」に分析のフォーカスを据えるという選択を行ったのは、上記した、支援者の実践語は、「ひとりの人として救う」、「最後まで生きること」、「自分らしく生きる」、「最後の一人ま

で見捨てない」, 「一人の人としてのいのちを重んじる」, 「その人のために」, 「ただ1人のために」という。被災者の〈生の固有性〉を大切にする方法的な態度を、私たちが踏襲したからである(似田貝, 2013; 2015)。

この「つぶやき」を可能とする特異な空間に最も重要な要素は、身体の「触れ合い」である。ボランティアは、足湯を希望した被災者の足を湯につけ、そして手の指を一本一本もむ。そして手のひら全体をもみほぐす。前腕、上腕をもみほぐす。こうした「触れ合い」は、発達心理学のハーローの実験⁽⁵⁾や、動物行動学のローレンツの「共感の整体学」(K.Z. Lorenz, 1966)を引き合いに出すまでもなく、生命活動と呼び覚ます基礎である。生命活動と呼び覚ます。そこに被災者の身体の微妙な変化が生まれ、こころの「ゆらぎ」からの解放の結果、全くの他者への「つぶやき」という発話行為がなされる(図1・2)。

被災者が、自らの身体を他者に〈触れさせる〉ことによって生ずるであろう、身体感覚の開放感、安心感は、心に深く閉ざされていたのであろう苦しみを、他者に「ことば」となって発する。こうした発話行為が、「つぶやき」である。この「つぶやき」を、足湯ボランティアが、〈聴く〉という応答を行う。そこに、双方に応答関係、すなわち〈「語る」-「聴く」〉という心のコミュニケーションが形成される。

避難所や仮設住宅で、哀しみ・苦しみを誰にも語れず、また誰も聴いてくれないが故に、深くこころに閉じ込めてしまった被災者が、ボランティア(他者)足湯による身体的「触れ合い」によって、〈身体のかなかの微妙な変化〉が生まれるのであろう。この変化の内容は、震災前の自己と、3.11後の自己との、大きな隔たりある自己との確認、そして現実の自己の状態確認である。こうした〈身体のかなかの微妙な変化〉を、A・ネグリの用語を借りて「身体の声」と呼んでおこう。

「つぶやき」は独り言から始まる。事実、つぶやきの中には、自己の内からの叫び、唸り、擬態語が多く見られる⁽⁶⁾。それは、震災の受難、苦しみの「ことば」として発せられている。その意味では、いわば受け身の「ことば」である。しかし、そこには、被災者自身への関心(自己の状態確認)が表現されている。自分が自分に関心を持つ。それは、身体内の対話であるといった良いだろう。「つぶやき」はこうした「身体の声」を自己内への叫び(叫び声、泣き声、呻き、笑い等の擬音語)、唸りという擬態語を、自己ないし他者に発すことば、となって放たれる。「つぶやき」は、こうした「身体の声」を自己内への叫びである。

野口体操で有名な野口三千三(1996)は、「身体と言葉」の関係を探りながら、ことばの本質は独り言(内言)であるという。〈身体の変化〉により、そのことを表す「初源情報」が、「ことば」だという。私たちは、「つぶやき」の分析から、「身体の声」の初期情報が「つぶやき」である、と私たちは考えている。

そこから、そのような苦しみを被った自分を、他者から無視されたくない、という思いが生まれる。その思いを繋ぐのが、「つぶやき」である。先ず被災者は自らの「身体の声」を聴き、それが「つぶやき」(発話行為)となって、寄り添っている目の前の他者である足湯ボランティアへの

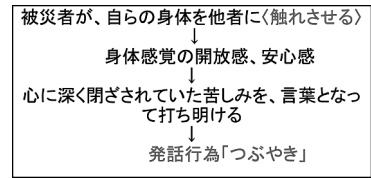


図1 身体の「触れ合い」による発話行為「つぶやき」

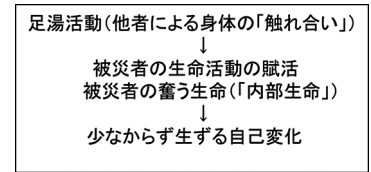


図2 身体の変化(身体の触れあいと心の自律)

語りかけとなる。

足湯の空間での生起する「つぶやき」は、感性（身体）間の対話が基礎的である、ということを知てくれる。人間にとっての本物の「力」とは、感覚が豊かであること、体のなかの微妙な差異を感じとることができること、そして自己をしっかりと捉えるという動きの微調整を行えることであろう。この「力」が自己再生の一つの原型と考えられる。

哀しみや苦しみを受けたという状態を事実として受けとめる、というところの変化に敏感に反応する形の一つが、「つぶやき」である。それは、現に在る自己の存在状況を、自己にそして傍らにいる他者に、ことばとして発話 parole する行為である。それは、3節ふれるように、少なからず、対自関係としてのこの動きであるとともに、対他関係のふるまいの萌芽といえまいか。

「つぶやく」という行為は、ボランティアの身体的「触れ合い」に触発されて、被災者が、自らの身体の差異を感じ取り、まずは自己に発話 parole するという〈このころの自律性〉の前兆ではないか。このように考えると、哀しみや苦しみのなかにある被災者の社会的な自立・再生の前提は、なにより被災者が、身体的な感性を取り戻し、そのことによって人としての〈このころの自律力〉を回復することが大切なのではなからうか。もし〈このころの自律力〉が回復し、そして受難した過去を圧縮し、現在と未来を見通せるようになるはずかでも感じたとき時、人の内には「生きる時間」が生まれてくる、と思われる。

このように考えると、哀しみや苦しみ (pathos) のなかにある被災者の再生の前提は、なにより被災者が身体的な感性を取り戻し、そのことによって人としての自律力を生み出すことではなからうか。そのような出来事は、このころの「自律」の前兆ともいえる。被災者にとって、心の自律なしには社会的自立はほど遠い。ケアという行為は、2つの自立を取り結ぶものである。足湯ボランティア活動はその一端を担っている。

5. 「社会のなかの経済」；ボランティア経済圏

災害からの復旧・復興の研究は、十分とはいえないが、主として、激甚災害の財政的支援としての公的資金によるインフラの原型復旧および数は少ないが改良復旧と、ボランティアなどの民間活動把握とが行われてきた。しかし復旧・復興過程を、誰が、どのような領域を、どのような方法によって行ってきたか、あるいはどこがこの過程を十分にすすめることのできない弱点なのか、等についての全体的把握が過看されてきた⁽⁷⁾。災害からの復興過程における、公的部門の財源支出とそれ以外(民)の財源・資源(民)支出割合や役割についての研究はない。

全体を捉えるには、災害時の公的資金支援分析の他、災害時の経済的支援活動、民間の支援金、非貨幣的なボランティア活動など、災害時の復旧・復興の資金・活動等の広い意味でのエコノミーの重層性を全体として、かつ復興カレンダーという時系列的に分析する必要がある。

被災地が新たに自立した地域社会を再生・復興していくには、財政出動を被災地の地域再生のプログラムに沿って行う自由な公的資金や、広い意味での市民社会で資金提供やボランティア活動等の社会的資源が必要である。復旧過程の全体を捉えるには、災害時の公的資金支援分析の他、災害時の経済的支援活動、民間の支援金、非貨幣的なボランティア活動など、災害時の復旧・復興の資金・活動等の社会経済的諸活動の複数性・重層性を社会全体として捉える必要がある。かつ復興過程という時間のながれによって、これらの資金・活動の量と内容の分析が必要である(図3 災害時の各領域の復旧・復興資金のカバーする内容参照)。

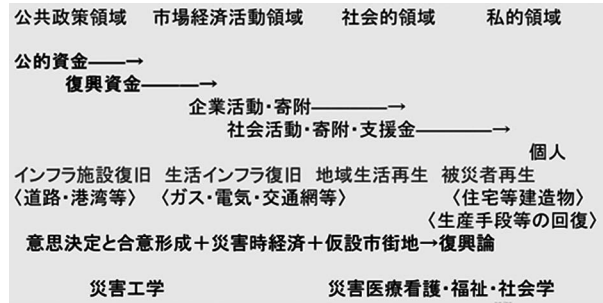


図3 <災害時経済>の構成領域・要素とテーマ（出所；似田貝, 2012）

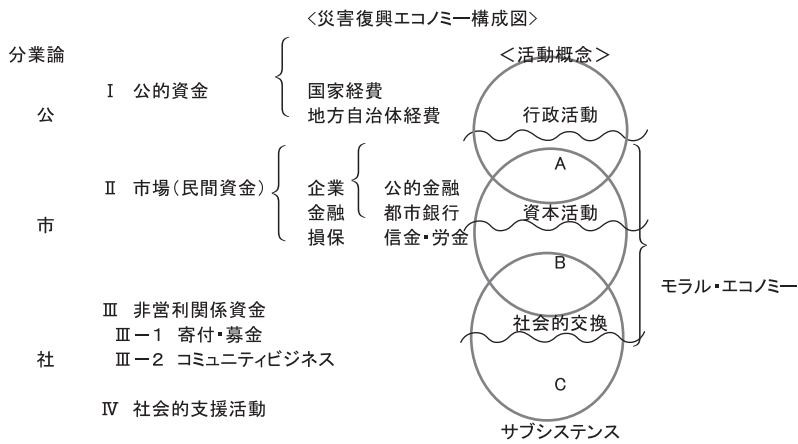


図4. <災害時経済>の複数の経済活動（出所；似田貝（2012a: 18）

そこで私たち、<災害時経済 (Disasters-Time Economy)>と<モラル・エコノミー morals economy>、<ボランティア経済圏>概念を準備し、それらの概念のもとに被災地での支援実践と調査研究を行った。市民等の供出・寄附・活動による<市民的共通財 (ニュー・コモンズ)>とも呼ぶべき「連帯経済」という社会的仕組みを明らかにしたい。

阪神・淡路大震災後に試みられた被災者の「生きがい・しごとづくり」という手づくり復興グッズ被災地グッズによる自立支援は、東日本大震災では、岩手県だけでの私たちの調査に寄れば52以上の支援団体が生まれ、活動している。被災地では、自立困難な人々の「自立」の可能な条件が非常に乏しく、それらが人々の「自立」を困難にしている。つまり「政治と経済の制度が対応していない」(村井雅清)。こうした自立支援の実践思想の根底には、被災地のなかで、<支えあい> <助け合い>という「当たり前の」人間の根源的な協働行為を、被災者の「自立」への社会全体への新たなエコノミーへと接続、繋ぎ合わせようとする実践であった。

復興グッズは、素材提供者、作り手、素材・グッズの保管スペース提供者および整理・仕分け作業、販売協力者、購買者等いろいろな支援者が、全国の市民、職場、企業、かつての被災地からボランティアとして参加している。これらの支援活動はコスト計算をしない。その上で価格決定設定されている。その意味では厳密な意味で市場での商品とは呼べない。本稿で、復興グッ

ズ被災地グッズと呼ぶのはそのためである。また、この事業に参加する人々は、市場的な合理的経済行為として関わっているのではない。「ひとの役に立ちたい」、「希望が持てる」、「勇気づけをもらえる」等という、被災者支援の規範・モラルによる動機からの支援である。このような動機による経済活動を、現代版の〈モラル・エコノミー morals economy〉と呼んでおく。

モラル・エコノミーとは、人々や団体が、経済的な行為や行動を行う際、それらを行う主体が、〈そのつど〉大切思う規範や倫理等を根拠Grundとして行われている場合をさす。災害時等の人々の受難、苦しみ (pathos) からの解放、自立への支援を、〈そのつど〉、「人として当たり前」、社会を成す構成員としては「当然の義務」というような規範・原理に動機づけられる経済活動や実践を意味する。

被災者自立、「生きがい仕事づくり」を目指す、復興グッズ被災地グッズの、こうした規範によって成り立つ、相互自立を志向する〈実践プログラム〉といえる。危機において、「自立とは支え」という〈実践規範〉を動機とする広義の社会的経済活動を、現代版の〈モラル・エコノミー morals economy〉と呼んでおく。これによって成り立つ具体的な経済行為群 = 〈実践プログラム〉や、そこから創出される新しい社会関係を、〈ボランティア経済〉、その恒常的・空間的広がりをもつ、〈ボランティア経済圏〉と呼んでおく (似田貝, 2011; NITAGA, 2011)。

阪神・淡路大震災以後、東日本大震災を含む97年～2015年の18年間にわたり、こうした「生きがい・仕事づくり」の支援が持続できている。〈災害時経済〉には、平常時の市場、経済活動とは別様な経済秩序が、モラル・エコノミー、ボランティア経済 (圏) 等が現出し、公的経済、市場経済では救えない、被災者の「いのち」、「せいかつ」、「ちいき」を守り、自立への途を切り開く別様な復興過程を生み出しつつある。緊急時における経済行為の複数性という視座に着目すべきである。

災害被災者の自立をめぐる支援者との相互の「支えあい」、「わかちあい」などの連帯規範が主導する経済的行為によって、今後も生活自立場面での〈ボランティア経済 (圏)〉 (ネットワーク) が形成される可能性は、決して小さくはない。少なくとも、災害が繰り返され度に生み出され、被災者自立支援の大きな力となるであろう。

そしてこの視点から、「自立」の可能性は、とりわけ従来の経済・社会政策としての秩序政策に包摂されない多くの「排除された人々 (Exclus)」を、社会が「支えあう」というエコノミーは、近代以降の「自立」の前提が、市場的領域に「埋め込まれていた」状態から、社会の中の経済を「再埋め込み」が大きな役割を果たすと思える。それがボランティア・エコノミーである。

それは自立しようとする人の生活実存を相互に支援することで成り立つエコノミーである。そしてそれは紛れもなく、災害という生存を余儀なくされた状況から立ち上がった、〈ポスト開発〉のエコノミーとして、それを可能にするネットワークの形態が存在し始めている。

注

- (1) 被災者は、震災のなかで、ただ生き延びたのではない。何ものかになりつつあるという、いわば becoming 人生途上の存在として自己を認識せざるをえなかったのである。すなわち現時点の苦しみ pathos は、人として未完成である、という現実のなかにある存在として、あるいは現実とともにある未完成で未完了な存在として、自分を否認なく肯定せざるをえなかったのである。別言すれば、かつて経験した過去に繋ぎ止められることなく、また自己の経験をもって自らの未来とし

て描こうとする生活の営みから、全く切り離し、あらためてひたすら人としての完成に向かって努力する、という方向への転身を余儀なくされたのである。

- (2) 阪神・淡路大震災では、独居老人や老人夫婦は、福祉事務所に保護を求めに行くことすらできず、避難所に取り残されていた。当時、長田区の避難所は、58カ所23,000人、うち屋外避難者5,000人と言われていましたが、発見した要援助老人への支援のため、それ以上調査を進めることができませんでした。緊急一時保護は被災地全域で3月末までの間に高齢者約2,700名、障害者約200名、計2,900名以上に達しました。しかし、保護を必要とした全ての人を保護できたわけではなかった（「高齢者ケアセンターながた」1996）。

その理由は、第1に、被災地の市街地には施設が非常に少なく、市の中心部外外の施設は極端に交通状況がよくなく、転送ができなかった。第2に、高齢者自身の施設入所を拒否したことによる。特に遠方の施設に行くことを、高齢者たちは命がけで拒否したという。独居老人の多くは、「遠くの施設はいやだ。ここで死にたい。死んだ方がましだ」と答えたという。ここに施設の専門職活動を、機関・施設の外に、特に避難所に対して介護援助を行う必要が生まれた。

この「高齢者ケアセンターながた」の責任者中辻直行さんは、95年1月31日、蓮池小学校避難所でボランティア活動をしていた「はやしやま診療所」の梁勝則（リャン）所長や黒田裕子のグループと出会い、その日のうちに「長田地区高齢者・障害者支援ネットワーク（長田支援ネットワーク）」を結成した。

さらに、緊急一時保護を拒否する高齢者や「避難所肺炎」で倒れていく健康な高齢者を救援するため、高齢者専用〈サバイバーズ・エリア〉たる二次避難所「サルビア」を、2月5日に神戸市立長田在宅福祉センターに創った。「サルビア」は、ボランティアの医師、看護婦、介護職員、学生、会社員、調理師、主婦によって担われ、ほぼ2カ月間高齢者を支えた。ここに、施設の専門職活動を、機関・施設の外に、特に避難所に対して介護援助が生まれた。私はこの支援活動が、「職能ボランティア」を中心とした支援活動が創設されたと考えている（似田貝，2008，5章）。

- (3) 東京大学被災地支援ネットワークの活動は、<http://www.lu-tokyo.ac.jp/~utshien/Project.html>参照
- (4) 「つぶやき」の聞き書きは、東日本大震災後、日本財団RARDと震災がつなぐ全国ネットワークによる、延べ2000人の足湯隊（2011年度～2013年度）が書き取った16,000のケースである。依頼された東京大学被災地支援ネットワークは、PCへの入力作業を支援し、分析を行った（参加は、震災がつなぐ全国ネットワーク事務局、清水亮〔社会学〕、三井さよ〔社会学〕、似田貝〔社会学〕、市野川容孝〔社会学〕、鈴木泉〔哲学〕、川上憲人〔医学部 研究室〕）。報告書は、日本財団RARD + 震災がつなぐ全国ネットワーク編（2012，2013）。
- (5) ハーロー（H.F. Harlow）は、赤毛猿の実験により「愛着」は授乳による欲求充足よりも、むしろ「やわらかい感触・接触」によって形成されることを明らかにし、「スキンシップ」の重要性を指摘した（エイマール，S., 1966）。
- (6) 「つぶやき」は、自己内への叫び（叫び声、泣き声、呻き、笑い等）の擬音語、唸りという擬態語や、自己ないし他者に発す「ことば」となって放たれる。「つぶやき」のデータでは、被災者の「ことば」として発せられたのは、「うー」「あー」「ああ」「あっ」という擬音語、擬態語、感動語の頻度が高い。これらも、明らかに〈身体の変化〉に伴う初期情報＝「つぶやき」（「身体の声」）である。
- (7) 災害復興の公共政策研究については、阪神・淡路大震災淡路の復興の検証として、林敏彦「検証テーマ 復興資金 復興財源の確保」（2005年）、文部科学省大都市大震災軽減化特別プロジェク

トIV—3「大都市大震災における復興公共政策総合評価システムの構築」DRI調査レポート(2005年)がある。

参考文献

- 似田貝香門編, 2006, 『ボランティアが社会を変える—支え合いの実践知』関西看護出版(編著).
- 似田貝香門編, 2008, 『自立支援の実践知—阪神・淡路大震災と共同・市民社会』東信堂(編著).
- 似田貝香門, 2012, 「〈災害時経済〉とモラル・エコノミー試論」『福祉社会学研究9号 特集 東日本大震災と福祉社会の課題—〈交響〉と〈公共〉の臨界』: 11–24 (2012年5月 東信堂).
- 似田貝香門, 2013, 「『つぶやき』分析のまとめと今後の課題」(日本財団RORD+震災がつなぐ全国ネットワーク編『寄り添いからつながりを 震災がつなぐ全国ネットワーク 東日本大震災支援活動記録2』: 31–37).
- 似田貝香門, 2015, 「被災者の「身体の声を聴く」—被災者の「つぶやき」分析から(似田貝香門・吉原直樹編『震災と市民』第2巻, 支援とケア, 東京大学出版会).
- 草地賢一, 1995, 「市民とボランティア」(酒井道雄編『神戸発阪神大震災以降』岩波新書).
- NITAGAI KAMON, 2012, “Disaster-time Economy and an Economy of Morals: A Different Economic Order from the Market Economy under Globalization.” *International Journal of Japanese Sociology*, Number 21: 77–83.